

令和2年2月19日

令和2年度予算案説明書

立 川 市

令和2年度の予算案及びこれに関連する議案のご審議をお願いするにあたり、所信の一端を述べさせていただくとともに、予算案の概要についてご説明申し上げます。

はじめに、令和2年度は、第4次長期総合計画・後期基本計画の初年度として新たなスタートをきる重要な年度であります。まちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」の実現に向け、市民の安全・安心はもとより、持続可能な行財政運営の確保など、少子・高齢化、人口減少社会を見据え、中・長期的視点に立った市政運営をすすめるとともに、各施策目的の実現を目指してまいります。

また、東京^{ニイゼロニイゼロ}2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であり、未来への継承に向けたイベント等の開催など、大会の気運を盛り上げ市民や子どもたちの心に残る取組を展開するとともに、交流都市としての魅力を有効に発信できる好機としてとらえ、積極的なシティプロモーションに取り組んでまいります。

次に、社会全般についてであります。政府の「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「令和

2年度の経済見通しについて、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなど、『令和2年度の経済財政運営の基本的態度』の政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続 き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる」としております。

また、令和2年1月の月例経済報告では、「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している」とし、先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある」としております。

雇用情勢は、改善している一方で、人手不足感が高い水準となっているとしております。完全失業率は、令和元年11月は前月比0.2ポイント低下し、2.2%となり、労働力人口及び完全失業者数は減少し、就業者数は増加しており、賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は緩やかに増加していることから、雇用情勢の先行きについては、改善していくことが期待される

との見方であります。

国の令和2年度の予算は、「令和2年度予算編成の基本方針」の考え方により、予算編成に向けては、引き続き、デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要があるとの認識を示し、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、^{ソサエティ}Society 5.0 時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとの考えのもとで編成され、一般会計の総額が過去最大の102兆7千億円、前年度比1.2%の伸びとなっております。税収は前年度に比べ1.6%増の63兆5千億円で、過去最高を見込むとともに、新規国債発行額は前年度より1千億円減で、32兆6千億円としております。

次に地方財政、東京都の予算について概括して申し上げます。

令和2年度の地方財政対策については、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災

対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比 7,246 億円、1.2%増の 63 兆 4,318 億円と、前年度の地方財政計画を上回る額を確保するなかで、臨時財政対策債を前年度から抑制しております。

また、防災・減災対策の推進においては、災害防止・国土保全機能強化などの観点から、森林整備を一層推進するため、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額しております。

次に、東京都であります。令和 2 年度予算を「東京 2020 ニイゼロニイゼロ 大会を確実に成功させるとともに、成長と成熟が両立した輝ける未来の東京を創る予算」と位置づけ編成し、一般会計の予算規模は、前年度比 1.4%減の 7 兆 3,540 億円と過去 2 番目の規模となり、都税は、前年度比 1.1%減の 5 兆 4,446 億円となっております。

さて、本市における令和 2 年度予算についてであります。

令和 2 年度は、東京 2020 ニイゼロニイゼロ オリンピック・パラリンピック 競技大会をはじめとした交流を促進しつつ、来たるべき時代を見据えた準備として、施策を実施していく上での構造的な改革

や多様な主体が連携していく仕組みの構築をスタートさせるため、「積極的なシティプロモーション」「持続可能な施策の展開」「多様な主体との連携」という3つの視点を重視し、第4次長期総合計画の5つの政策における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくことを予算編成方針としました。

予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは難しい状況であり、歳出においても、幼児教育・保育の無償化の取組などにより、引き続き社会保障関係経費は増加していくものと見込んでおります。また、新たに会計年度任用職員制度も始まることから、経常経費の圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するものとししました。また、持続可能な財政基盤を確保しつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、行政と市民との協働が不可欠との視点を基本とし編成作業を進めてまいりました。

私の公約であります、待機児童対策では、これまでの保育園の施設整備等による受入枠の拡大により、待機児童は概ね解消

しましたが、幼児教育・保育の無償化の影響を含め、引き続き状況を注視し適正な受入枠の確保を進めるとともに、保育の質の確保・向上に取り組んでまいります。また、学童保育所の待機児童対策では、受け入れ児童数の拡大とともに、施策の効果的な組み合わせにより、子どもたちの放課後の居場所づくりに努めてまいります。新学校給食共同調理場の整備については、事業者選定手続き等を着実に進めるほか、新清掃工場建設については、本体工事に着手いたします。

次に、令和2年度予算案につきまして、政策ごとにその概要を説明いたします。

「子ども・学び・文化」では、保育園については、引き続き多様な保育サービスの周知や相談支援により待機児童対策を行うとともに、保育の質の確保・向上に取り組んでまいります。同時に学童保育所の待機児童解消に向けた取組として、錦第四学童保育所（仮称）の新設のほか、受け入れ児童数の拡大、また、児童館ランドセル来館事業や放課後子ども教室を効果的に組み合わせ、子どもたちの放課後の居場所づくりに努めてまいります。あわせて、幼児教育・保育の無償化制度にともなう子育て世帯への支援を継続してまいります。

また、新たな子育て支援策として、季節性インフルエンザの発病・重症化予防のため、小学生以下の子どもの予防接種に対し費用の助成を行うことといたします。

学校教育においては、ネットワーク型の学校経営を基に、コミュニティ・スクールの更なる充実を図り、新たな立川市民科の取組として、小学校において認知症サポーター養成講座を実施してまいります。配慮を必要とする子どもたちの教育環境の整備では、自閉症・情緒障害特別支援学級の令和3年4月の開設に向けた準備を第二小学校において進めてまいります。

小学校統合建替事業としての若葉台小学校新校舎建設工事は令和3年3月の完成を目指すとともに、小中学校の屋内運動場への空調設備の設置につきましては、平成31年度に着手しました中学校に引き続き、小学校への設置を進めてまいります。

また、令和2年5月に市内に美術館が新たに開館することから、中学校美術鑑賞教室として、生徒が芸術に直接触れる機会を設けるほか、小学校の新学習指導要領の全面実施に伴い、プログラミング教育用の教材を購入いたします。新学校給食共同調理場の整備に向けては、事業者選定手続きや建設用地の調査等を進めるほか、給食の配送対象校の改修のための工事設計を行ってまいります。

次に「環境・安全」では、地球規模での環境問題や震災・自然災害への対応をはじめ、日常生活の安全確保が求められるなか、安全で環境にやさしい快適なまちをめざし、取組を進めてまいります。空堀川流域での雨水対策については、東京都と東大和市、武蔵村山市と連携して取り組むほか、避難所運営支援事業では、市内 12 地区の避難所運営組織の活動を引き続き支援し、地域版防災マップの計画的な更新に取り組めます。避難所機能の整備においては、要配慮者への支援として、一次避難所への段ボールベッドの計画的な配備を進めるとともに、気象庁の情報の即時配信を実施するため、見守りメール配信システムを改修いたします。このほか、警戒レベルの導入や浸水予想区域図の変更があったことから、防災ハンドブックや防災マップ、洪水ハザードマップを修正し、全戸配布いたします。

新清掃工場建設については、本体工事に着手するとともに、建設地の北側に緩衝帯等を整備するための基本設計に着手いたします。現清掃工場についても移転までの間の安定稼働に注力するとともに、循環型社会の構築に向け、市民・事業者と連携して家庭ごみや事業系ごみの減量とリサイクルの推進に引き続き取り組んでまいります。粗大ごみ収集事業では、インターネ

ットや外部コールセンターでの受付を開始し、市民の利便性向上とともに安定した収集体制を確保してまいります。なお、再資源化施設実証導入につきましては、引き続き情報収集に努めてまいります。

また、客引き行為等防止条例を適切に運用しながら、地域や警察署と連携した取り組みをはじめ、防犯カメラの活用等による、駅周辺の環境改善や交通安全対策を図るとともに、消費者被害等の防止に向け、市民の安全・安心の確保に継続して取り組んでまいります。

このほか、空家等対策事業では、空家が管理不全の状態になる前の「予防」と、管理不全状態の空家や特定空家等への「対策」を総合的に実施してまいります。また、東京都の受動喫煙防止条例の全面施行にあわせ、喫煙マナー指導員を配置するなど受動喫煙防止と喫煙マナーの向上について、周知・啓発等を行ってまいります。令和2年度から2か年で更新する立川駅南口デッキエレベーターは停電時の稼働が可能となるように改修してまいります。

次に「都市基盤・産業」では、都市計画道路の整備を推進するとともに、都市基盤の計画的な整備を継続するほか、交通円

滑化など交通環境への対応について引き続き関係機関等と協議を進めてまいります。都市計画等関連事務では、JR南武線連続立体交差化計画の事業化を見据え、西国立駅駅前広場等の都市計画素案等を作成いたします。

広域的な魅力の創出と発信の施策につきましては、立川駅南口の58街区活用事業において、東京都との合築施設の新築工事を引き続き進めるほか、自転車等駐車場や地域特産品等販売、情報発信拠点の具体化についての取組を進めます。あわせて、^{ニイゼロニイゼロ}東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた本市の取組方針に基づき、レガシー創出に向けた取組を推進し、令和2年度は聖火リレーや聖火到着をお祝いするイベントのほか、コミュニティライブサイトの開催、ゆかりのある選手を応援する競技観戦、街を装飾するシティドレッシングなどを実施してまいります。また、引き続き、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプや近代3種立川大会を実施し、市民や子どもたちの心に残る取組を展開してまいります。このほか、観光振興事業では、立川観光ガイドマップの更新のほか、^{マيس}MICE事業については、運営組織の立ち上げ等、体制整備に向けた準備などの取組を支援してまいります。

次に、「福祉・保健」では、超高齢社会への対応のため、医療・介護・予防の一体的な提供と、住まいや多様な生活支援の提供を地域との協働・支えあいにより、地域包括ケアシステムの構築に引き続き取り組むこととしており、地域における包括的な支援体制整備の一環として、相談支援包括化推進員（仮称）の配置を行ってまいります。

豊かな長寿社会の実現の施策では、高齢者のつどい事業において、参加者の増加に伴い会場を、新設予定の民間大型ホール「立川ステージガーデン」に変更し実施することといたします。また、介護職の人材確保や育成につなげるため、介護職員初任者研修を職員に対して実施する事業所への支援を行います。

障害福祉の推進の施策では、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくるため、平成 30 年 4 月施行の条例が市民・事業者等に一層浸透する取組として、小学生と障害のある人による交流アートイベントや小学生向け条例ガイドブックの配布などを継続するとともに、新たな市民啓発イベントを行ってまいります。

このほか、障害者の高齢化やそれに伴う重度化などを地域全体で支える体制整備として、コーディネーター等の配置などを行ってまいります。

次に、「行政経営・コミュニティ」では、持続可能な社会形成のため、広域連携をはじめ、自治会を中心とした地域コミュニティとの協働によるまちづくりを進めるとともに、行政の役割や適正なサービス水準等を分析し、市の持つ経営資源を最大限有効に活用した行政経営を推進してまいります。持続可能な公共施設の展開において、公共施設再編個別計画に基づき、平成31年度に行った市民ワークショップを参考に、3つの中学校圏域と4つの全市施設について、再編の具体的な方向性として「施設整備計画」を策定してまいります。公有財産有効活用事業では、新校舎移転に伴う旧若葉小学校の跡地や第九中学校圏域の公共施設再編、清掃工場の跡地にかかる方向性について、広く市民を含めた検討を進めてまいります。

また、若年層や子育て世代等の多様な世代が自治会活動等へ参加し、活躍できる場となるよう、引き続き自治会等地域コミュニティの活性化に向けた支援を行うこととし、「自治会等を応援する条例」の理念の具現化の一環として、各種補助金の交付や実務講座の開催等による支援を拡充してまいります。

積極的な情報の発信と共有の施策においては、民間事業者との協働による「市制 80 周年の市勢要覧」の作成や動画閲覧サ

イトに掲載するコンテンツの再構築のほか、シティプロモーションの展開のなかで、新たな公式プロモーションビデオの作成やプロスポーツ団体との連携のほか、立川らしいライフスタイル、いわゆる「立川ブランド」等を市民とともに検討してまいります。また、シティプロモーションの一環として、原動機付自転車向けの「オリジナルナンバープレート」を作成いたします。

基幹系システム構築・運用事業では、三鷹市及び日野市との住民情報システムの自治体クラウドによる共同利用に向けた取組を進めており、令和4年1月の稼働に向け、仕様を確定するとともに運用方法の調整を行います。

また、重点改革事項での「業務の効率化」の取組として、課税業務及び保育所入所選考業務において、AIやロボティクスなどの新しい技術を導入してまいります。

次に、予算規模であります。

一般会計と、公営企業会計へ移行する下水道事業を除く5つの特別会計の総額は、1,321億4千万円となっております。

一般会計の予算額は、793億円で、前年度に比較して、38億

円、5.0%の増、3年連続の増額となり、過去最大の予算規模となりました。

各特別会計につきましては、まず、競輪事業は、予算総額が173億8千万円で、前年度に比べ、103億7千万円、37.4%の減となっております。

令和2年度は前年度開催の競輪グランプリを開催しないため、車券発売金額を162億7千万円と見込んでおります。また、平成31年度策定の「立川競輪事業の将来像について(2020年版)」における各種施策を進めてまいります。

なお、一般会計への繰出金は1億円増の2億円としております。

国民健康保険事業は、予算総額が165億1千万円で、前年度に比べ、5千万円、0.3%の減となっております。被保険者数の減による保険給付費の減等が主な要因となっております。

なお、保険料につきましては、賦課限度額を法定限度額まで引き上げるほか、毎年度発生する自然増・減を解消すること、また、財政健全化計画において、激変緩和措置を講じたうえで、収入未済分を除いた法定外繰入金金の段階的削減を行うとの国民

健康保険運営協議会からの答申に基づき、改定をすることとしました。

一般会計からの繰入金は、5千万円減の16億3千万円となっております。

駐車場事業は、予算総額が8千万円で、前年度に比べ、1千万円、15.5%の減となっております。北口第一駐車場取得費割賦金の償還終了によるものであります。

介護保険事業は、予算総額が147億3千万円で、前年度に比べ、6億9千万円、4.9%の増となっております。第7期介護保険事業計画に合わせた保険給付費及び地域支援事業費の増によるものであります。

一般会計からの繰入金は、2億1千万円増の24億3千万円となっております。

後期高齢者医療事業は、予算総額が41億5千万円で、前年度に比べ、1億8千万円、4.5%の増となっております。被保険者数の増による保険給付費の増に伴う広域連合納付金の増額によるものであります。

一般会計からの繰入金は、7千万円増の20億6千万円となっております。

下水道事業は、令和2年度より公営企業会計に移行することとなり、収益的収入及び支出の予定額は、収入が52億3千万円、支出が49億6千万円、資本的収入及び支出の予定額は、収入が34億4千万円、支出が46億4千万円となっております。

令和2年度は、公営企業会計に基づく財務処理を適正に行うとともに、流域編入事業や老朽化対策としての緑川幹線改築工事、雨水対策としての残堀川流域での雨水枝線埋設工事、空堀川流域での東京都と東大和市、武蔵村山市と連携しての取組のほか、不明水対策に重点的に取り組んでまいります。

一般会計から下水道事業への繰出金は、3億8千万円増の21億3千万円となっております。

以上、令和2年度予算案の概要について申し上げます。

予算の編成にあたりましては、市民生活に直結するものや法改正などに伴い対応が必要なものを優先に、私の公約や行政評価を反映した経営方針のもと、議会や市民の皆様からのご意見やご提言に十分意を用いつつ行ってまいりました。

本市の令和2年度予算案を総じてみますと、歳入面では、法人市民税が交付税原資化に伴う税率の引き下げの影響から大幅な減収となる一方、個人市民税や固定資産税では増収を見込めたことなどにより、市税全体では前年度とほぼ同水準を確保し、また、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が大幅な増収となるとともに、税制改正により法人事業税交付金が新たに創設されたことなどから、前年度を上回る一般財源の確保につながっております。

市債は、小学校統合建替事業のほか、第七小学校大規模改修事業や新清掃工場建設事業などの財源として、前年度に比べ8億円増の38億3千万円を計上いたしました。

また、基金からの繰入は、清掃工場建設等基金を活用するとともに、公共施設整備基金を若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事のほか、市民会館の貨物用エレベーター改修工事とピアノ保管庫空調機設置工事に、また、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金を高齢者インフルエンザ予防接種事業に、このほか、地域づくり振興基金を小学校におけるプログラミング教育用の備品等の購入費の財源充当分とするなど、前年度に比べ3億9千万円増の5億円を活用し、財政収支

の均衡を図ったところであります。

歳出面では、幼児教育・保育の無償化の取組などによる社会保障関係経費の増加による扶助費の伸びとともに、若葉台小学校新校舎建設工事や新清掃工場整備工事のほか、公共施設等の老朽化対応などによる投資的経費の増加、また、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費、自治体クラウドや学校間ネットワーク構築・運用事業などによる物件費の増加が大きくなっており、社会・経済状況を踏まえ、将来の本市のあるべき姿の実現を目指し、必要な予算措置を行ったところであります。

また、災害や感染症対策など、危機管理の観点からも市民の安全・安心の確保に向けた取組を重視してまいります。

最後に、過去最大規模となる令和2年度予算を編成するにあたり、投資的経費に対して市債とともに基金を活用することなどにより収支均衡を図りました。これまでの行財政改革の取組において、市債の新規借入額を当該年度の公債費元金償還額以下とし、債務残高の縮減に努めてまいりましたが、令和2年度予算においては、元金償還額を上回る市債の計上となっており、また、令和3年度以降も、新清掃工場建設のほか、新学校給食共同調理場建設や公共施設再編個別計画を踏まえた施設整備な

どへの対応のため市債の増加が見込まれることから、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意する必要があります。このため、持続可能な行財政運営においては、中・長期的な視点に立った不断の行財政改革の取組の重要性を強く認識しているところであります。

また、魅力あるまちづくりを進め、企業などの立地集積に努めてきた本市において、地域間の税源の偏在性を是正するとの観点からの消費税率引上げに伴う法人市民税の交付税原資化などによる減収は、令和3年度にかけ平年度化の影響が見込まれております。昼間人口の多い、中核的役割を担う都市部の基礎自治体として、牽引役としての使命を果たしていくために、必要な財政措置を講ずることについて、今後も引き続き機会あるごとに国に対して意見を申し述べてまいります。

議会をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力をさらに賜りますようお願い申し上げます、令和2年度予算案説明といたします。